

一般社団法人

日本ボランタリーチェーン協会 概要



Japan Voluntary Chain Association

ごあいさつ

中小小売業が自らの主導で結集し、様々な共同事業を推進する、ということは古くから行われておりましたが、ヨーロッパの成功事例の紹介とともに半世紀前の1960年代初期、このような共同事業の推進組織に「ボランタリーチェーン」という名前が冠せられ、明確な目的意識の下に幅広い分野で組織活動が積極的に展開されるようになり、政策当局も中小企業振興施策の一環としてこれを積極的に支援するようになりました。

半世紀の歴史の中で、ボランタリーチェーンは、古くは大型店に対抗する競争力確保のため、共同仕入れ、共同物流、情報システムの共同導入などを実施し、目覚ましい成果を挙げてきました。近年では、本部による情報分析を通じたマーチャンダイジングの実践、効率的なサプライチェーンの構築、キャッシュレスの推進など、各種オペレーションの高度化と現場レベルでのノウハウ共有を通じ、加盟店の競争力及び生産性の向上に大きく貢献しています。

こうしたボランタリーチェーン組織下の中小小売業が地域密着の強みを活かして、その重要な一翼を担っていることは改めて指摘するまでもありません。

いま小売業を取り巻く環境は、平成20年をピークとする人口減少、高齢化の進行など極めて厳しいものがあり、小売事業所数は平成28年には7年前と比べて14%も減少しています。小売企業が単独で活路を開いていくことは容易ではなく、個々の企業が横に手を携えて共通の課題に立ち向かうことについての重要性が今あらためて認識されています。

私ども協会としては、ボランタリーチェーンの一層の組織強化に努め、中小小売業の団結組織にふさわしい独自の役割を果たしていきたいと考えています。



一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会

会長 泉田 幸雄

沿革・概況

沿革

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会は1966年（昭和41年）5月、政府が革新的な中小商業施策として打ち出したボランタリーチェーンの育成助成策に呼応して設立された全国団体です。

設立の背景には、当時、工業に比べその近代化が遅れていた商業の振興を進め、経済基盤が弱い中小小売業が協同体組織「ボランタリーチェーン」として連鎖関係を結び、規模の利益と分業の利益を発揮できるよう、協会はその支援と指導を行うことを期待されました。それを通じて政府は雇用促進、消費者物価の抑制を狙いとしました。

当時、既にボランタリーチェーン活動を始めていたチェーンのうち、例えば、日本チクタクチェーン（現ジュエラースジャパン）、西川チェーン、エコールチェーン（現エコール・ステイショナーズ・チェーン）、全日食チェーンなど有力チェーンが協会設立と同時に正会員として参加しました。設立時に参加した会員は正会員66チェーン（卸主宰48、小売主宰18）、加盟店数20,641店でした。

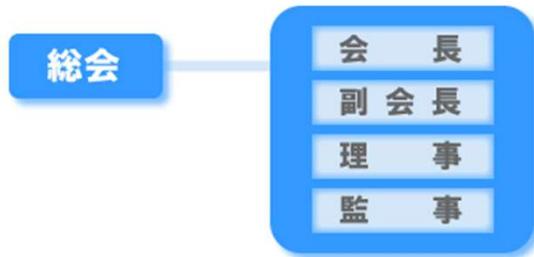
その後、ボランタリーチェーンの考え方が浸透するにつれ、会員数も増加し、1979年（昭和54年）には、153チェーンに拡大しました。その後、わが国のボランタリーチェーンはレギュラーチェーンやフランチャイズチェーンの発展に伴って厳しい競争環境に直面してきましたが、食品、家具、宝石、寝装寝具、医薬品などの異業種にわたる数多くのボランタリーチェーンが会員として参加し、会員にとって、共に学び、研究し、励ましあう「異業種の交流の場」、「情報交換の場」となっています。

概況

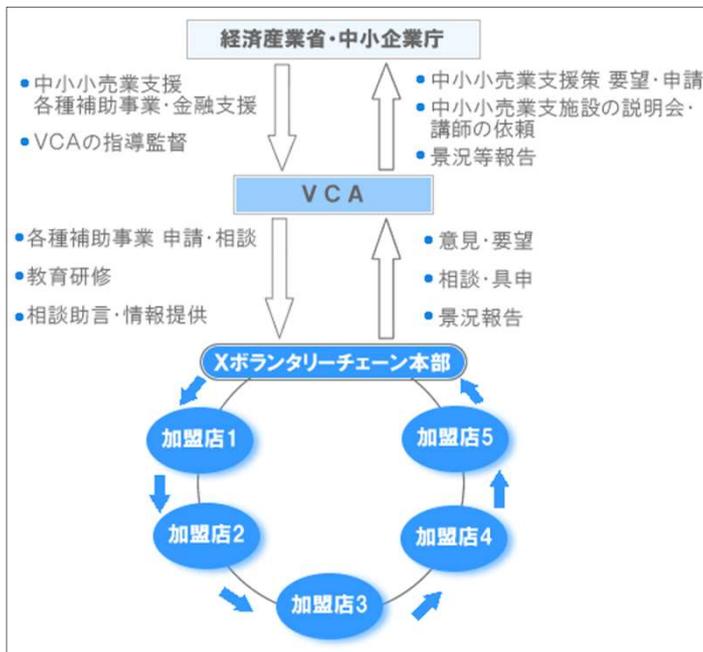
名 称	一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会		
英 名	Japan Voluntary Chain Association		
会 長	泉田 幸雄 （オールジャパンドラッグチェーン 顧問）		
副 会 長	菅田 茂 （株式会社ジュエラースジャパン 代表取締役会長） 村内 健一郎 （株式会社ジェフサ 理事） 西川 八一行 （西川株式会社 代表取締役社長） 平野 実 （全日本食品株式会社 代表取締役社長） 牧野 達 （コスモス・ベリーズ株式会社 代表取締役社長） 井原 實 （協同組合セルコチェーン 理事長）		
加 盟 業 種	食品、ドラッグ、家具、宝飾眼鏡、ギフト、寝装寝具、家電 他		
所 在 地	〒110-0015 東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3F		
電 話	03-5818-7321	F A X	03-5818-8200
ホームページ	http://www.vca.or.jp	E - m a i l	vca@vca.or.jp

組織体制

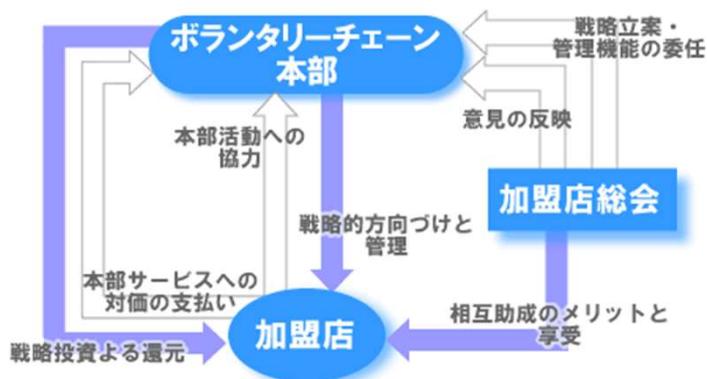
組織図



協会と外部関係組織



参考 ボランティアチェーン組織



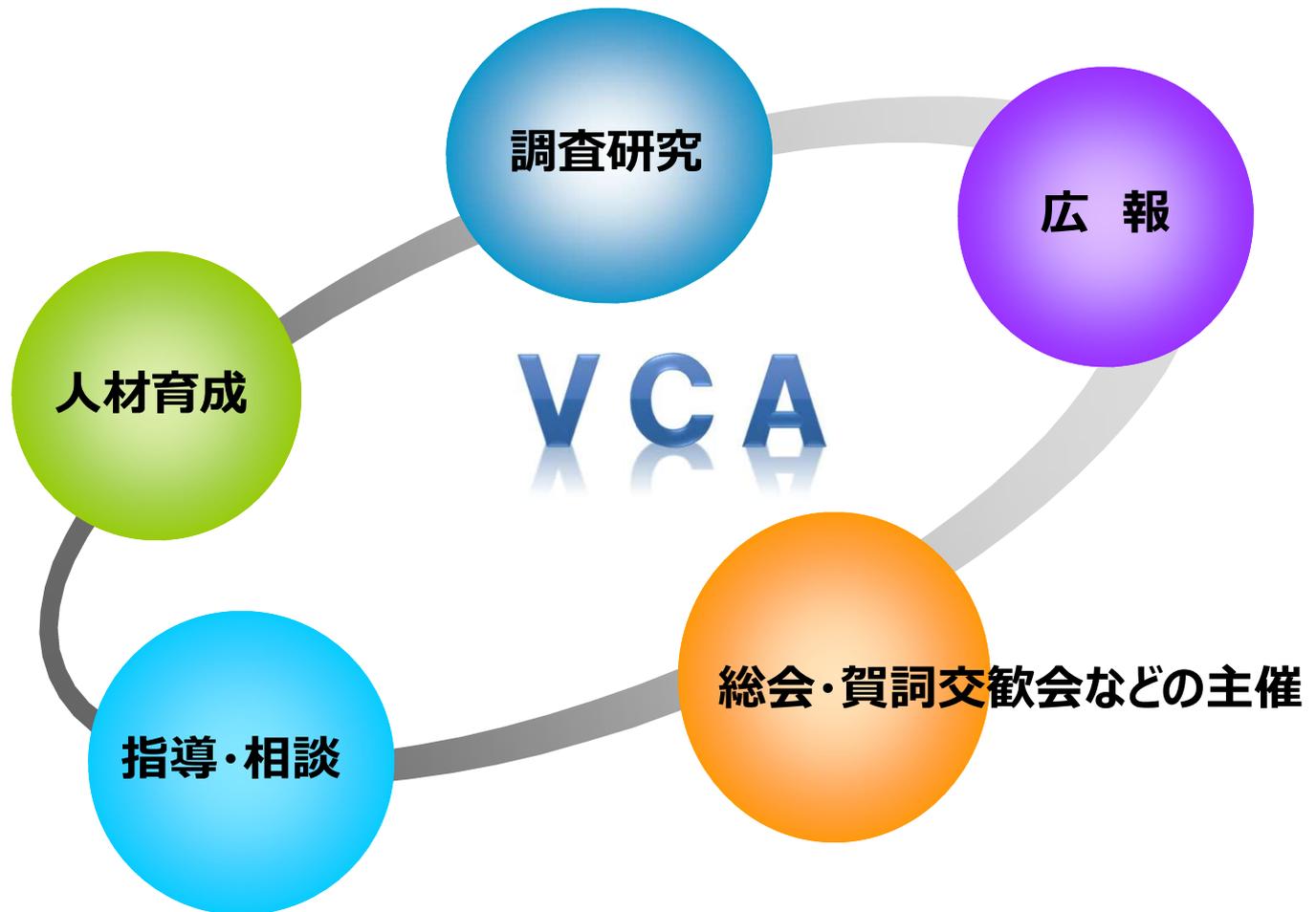
会員体系と加盟資格

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会には、正会員、準会員、賛助会員 3つの会員制度があります。それぞれの入会資格については、下記の通りです。

会員種別	資格
正会員	<ol style="list-style-type: none">1. ボランタリーチェーン事業を営む法人又は団体2. ボランタリーチェーンに加盟する法人又は団体3. ボランタリーチェーン事業を営む法人若しくは団体又はボランタリーチェーンに加盟する法人若しくは団体の事業活動を支援する法人又は団体
準会員	<ol style="list-style-type: none">1. 準会員は加盟店の連携、共同利用等を行っているチェーン組織で、その期間は最長で 2 年とする。
賛助会員	ボランタリーチェーン事業又は本会の目的若しくは事業に賛同する法人、団体又は個人とする。

主な協会事業

一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会は、わが国のボランタリーチェーンの健全な発展と普及を図ることにより、中小小売業の経営の改善を通じて、わが国流通機構の合理化、近代化を推進し、国民生活向上に寄与することを目的として、次のような事業活動を行っています。



- (1) ボランタリーチェーンに関する調査及び研究
- (2) ボランタリーチェーンに関する広報
- (3) ボランタリーチェーンに関する相談、指導及び研修
- (4) ボランタリーチェーンが行う公益事業その他の共同事業に対する支援
- (5) ボランタリーチェーンに関する内外諸団体等との連絡及び協調並びにあっせん
- (6) 立法、行政諸機関への具申又は答申
- (7) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

調査研究・広報事業

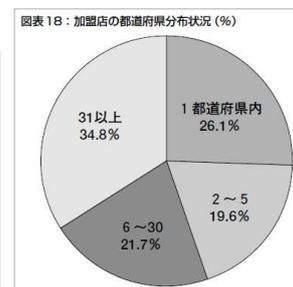
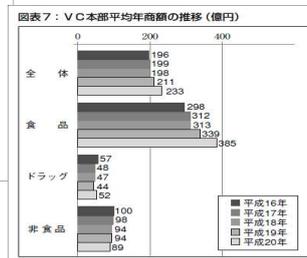
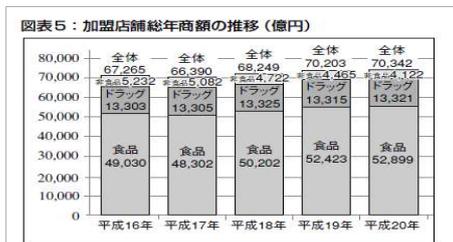
調査研究事業

□ ボランタリーチェーン実態調査

毎年ボランタリーチェーンの実態を調査し、国内のボランタリーチェーンの経営体質の現状、問題点などを把握し、現状と将来を分析した資料に資する事を目的としています。調査結果は、機関誌「Voluntary Chain」に掲載のほか関係機関などへ公開しています。

□ 定期調査

各業界の景況を掴むため、加盟本部・企業を対象に定期的な調査をかけ、各種の数値を集計しています。



広報事業

□ 機関誌

機関誌「Voluntary Chain」を隔月で発行しています。

誌面では、ボランタリーチェーンに関する情報や特集記事、政府官庁情報、各ボランタリー本部、加盟店及び賛助会員の活動を紹介、会議・セミナーなどの協会活動報告、世界のボランタリーチェーン事情をはじめとする各種連載記事など、正会員・賛助会員を中心に幅広く配布しています。

□ ホームページ

ボランタリーチェーンの認知度を高めるような情報、セミナー、イベント情報、業界トピックス、官公庁情報、酒類販売管理研修専用ページ、正会員・賛助会員相互リンクなど、会員が一体となった総合的な情報発信を行っています。

□ マスコミへの情報提供

記者クラブ「ボランタリー記者会」を開催し、協会活動を中心とした情報を提供し、マスコミを通じてボランタリーチェーンの普及PR活動を行っています。



人材育成・研修事業

スーパーバイザー養成講座

ボランタリーチェーンという仕組みの中で、加盟店を指導する本部のスーパーバイザーを養成するための講座を開催しています。

本講座は、チェーン本部のスーパーバイザー（同意語としてリテールアドバイザー、フィールドカウンセラーなど）、並びにメーカー・卸売業のリテールサポート担当者を養成する講座です。トータル70時間の研修により一流のスーパーバイザーを養成します。小売店指導に必要な高度な知識と技術の習得を図り、小売店の経営分析、店舗の改装計画、経営計画の指導方法についてはシミュレーションによる実践教育を行います。

本講座の卒業生は、チェーン本部のスーパーバイザーとして、また、メーカー・卸売業のリテールサポート担当者として、小売店頭で起こりうる問題発見能力とその解決能力を身につけ、小売店の身近な相談者として各フィールドで活躍しています。

本講座は、昭和44年に第1回目を開催し、これまでの卒業生は約3,594名に達しています。



主な講座内容

- 第1期：チェーンオペレーションと流通情報システム等の基本知識
- 第2期：マーチャダイジングと販売促進活動の実践方法
商圏分析手法と売場づくりの方法など
- 第3期：小売店の経営分析手法と指導方法など
- 第4期：スーパーバイジング活動のディスカッション

V C 交流セミナー

毎年夏季に「V C 交流セミナー」を開催しています。各チェーン、中小店が抱える現状や諸問題を整理し、共通の課題とその解決方法を見出すセミナーで、「交流の場」、「議論の場」として、正会員、賛助会員、一般の方をはじめ広く参加いただいています。



酒類販売管理研修

平成15年9月28日に「酒類販売管理研修実施団体」としての指定を受け、酒類販売管理者向けの「酒類販売管理研修」を実施致しています。

指導・相談事業

チェーン本部に対する指導・相談

協会に加盟するボランタリーチェーン本部の先進事例や成功事例を活かした相談や指導を行っています。あわせて、企業視察の設定や加盟企業同士の交流などのお手伝いをさせて頂いています。その他にも、各社のセミナー等への講師の派遣や紹介、各種政府の助成事業、委託事業等の実施に関する助言・援助・指導、情報化に関する相談、指導も行っています。

コンサルティング活動

「これからボランタリーチェーンを作りたい」、「ボランタリーチェーンの展開を考えている」という企業や団体に対して、ボランタリーチェーン設立結成についての相談、指導を行っています。さらに政府機関、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等と提携した組織化、法人化、協同組合結成等の相談、コンサルティング活動の提供等を行っています。

総会・賀詞交歓会等 行事運営

毎年6月に総会・全国大会、1月に新春賀詞交歓会を開催しています。これらの会合では、各界を代表する企業のトップの方などにご講演を頂いています。正会員、賛助会員はもちろん、官庁や関係団体など、大勢の方々にご出席頂き、またハイブリッド形式等を採用し、オンライン参加者も増え、大変盛大に開催しています。



役員名簿

協会役員

(順不同・敬称略)

役職	所属企業名	業種	所属役職	氏名
会長	オールジャパンドラッグチェーン	医薬品	顧問	泉田 幸雄
副会長	株式会社ジュエラーズジャパン	宝飾品	取締役会長	菅田 茂
副会長	株式会社ジェフサ	家具	取締役	村内 健一郎
副会長	西川株式会社	寝具	代表取締役社長	西川 八一行
副会長	全日本食品株式会社	食料品	代表取締役社長	平野 実
副会長	コスモス・ベリーズ株式会社	家電	代表取締役社長	牧野 達
副会長	協同組合セルコチェーン	食料品	理事長	井原 實
理事	全日食チェーン商業協同組合連合会	食料品	代表理事 理事長	木村 建造
理事	オールジャパンドラッグ株式会社	医薬品	事務局長	五十嵐 俊郎
理事	協同組合セルコチェーン	食料品	理事	三吉 敏郎
理事	山崎製パン株式会社	食料品	Yショップ事業部長	藤田 孝典
理事	一般社団法人全日本酒類販売店協会	酒類	代表理事	名取 浩
理事	株式会社ジョヴィ	医薬品	代表取締役社長	人見 比出樹
理事	株式会社東京エコー	文房具	代表取締役	政木 藤二郎
理事	リビズ株式会社	家具	代表取締役専務	須山 盛樹
理事	全日本食品株式会社	食料品	顧問	佐藤 隆
理事	公益財団法人流通経済研究所	団体	専務理事	加藤 弘貴
理事	一般社団法人流通問題研究協会	団体	会長	玉生 弘昌
常務理事	一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会	団体	常務理事・事務局長	中津 伸一
常務理事	一般社団法人日本ボランタリーチェーン協会	団体	常務理事	元田 正一
監事	税理士法人OKJ	税理士	代表社員	大久保 隆正
監事	株式会社ニホンマミー	クリーニング	代表取締役社長	本田 誠一郎
顧問	公益財団法人流通経済研究所	団体	理事	上原 征彦
顧問	一般社団法人流通問題研究協会	団体	元会長	三浦 功
顧問	関東学院大学 経済学部	大学	教授	福田 敦
経営審議委員	株式会社イズミック	食料品	代表取締役社長	盛田 宏

2022年6月10日現在

会 員 名 簿

正会員名簿（社員名簿）

企業・団体名	代表者役職	代表者氏名	業 種
株式会社イズミック	代表取締役社長	盛田 宏	食料品
一般社団法人 AKR食品小売共栄会	理事長	今村 一成	食料品
株式会社エコス	代表取締役会長	平 富郎	食料品
国分グループ本社株式会社	代表取締役社長執行役員 経営統括本部長 兼 COO	國分 晃	食料品
協同組合セルコチェーン	理事長	井原 實	食料品
セントミハエルワインアンドスピリッツ株式会社	代表取締役	佐藤 隆男	食料品
全日食チェーン商業協同組合連合会	会 長	木村 健造	食料品
一般社団法人全日本酒類販売店協会	会 長	杉田 至	食料品
全日本食品株式会社	代表取締役社長	平野 実	食料品
株式会社とくし丸	代表取締役社長	新宮 歩	食料品
株式会社ミツウロコプロビジョンズ	代表取締役社長	大森 基靖	食料品
三菱食品株式会社	代表取締役社長	京谷 裕	食料品
山崎製パン株式会社	代表取締役社長	飯島 延浩	食料品
オールジャパンドラッグ株式会社	代表取締役社長	平野 健二	医薬品
株式会社ジョヴィ	代表取締役社長	人見 比出樹	医薬品
株式会社ハロー・ファーマウェイ	代表取締役社長	村田 雅行	医薬品
西川株式会社	代表取締役社長	西川 八一行	寝 具
株式会社ジェフサ	代表取締役社長	増山 輝	家 具
協同組合瀬戸内ファニチャー	理事長	大久保 孝政	家 具
リビズ株式会社	代表取締役	森井 三章	家 具
ウインク株式会社	ウインクチェーン 会長	荒木 康弘	宝石・時計・眼鏡
協同組合日本ゴールドチェーン	理事長	石岡 幸雄	宝石・時計・眼鏡
株式会社ジュエラーズジャパン	代表取締役社長	中澤 実仟盛	宝石・時計・眼鏡
株式会社ニホンマミー	代表取締役社長	本田 誠一郎	クリーニング
エコー・ステイショナーズ・チェーン	理事長	遠藤 孝二	文具・事務機
コスモス・ペリーズ株式会社	代表取締役社長	牧野 達	電化製品

準会員名簿

企業・団体名	代表者役職	代表者氏名	業種
全国石油業共済協同組合連合会	会長	森 洋	石油関連

賛助会員名簿

アサヒ飲料株式会社	食料品	アサヒビール株式会社	食料品
味の素株式会社	食料品	味の素AGF株式会社	食料品
石井食品株式会社	食料品	イセ食品株式会社	食料品
株式会社伊藤園	食料品	伊藤忠食品株式会社	食料品
伊藤ハム株式会社	食料品	エスビー食品株式会社	食料品
カゴメ株式会社	食料品	加藤産業株式会社	食料品
かどや製油株式会社	食料品	カルビー株式会社	食料品
川光商事株式会社	食料品	カンロ株式会社	食料品
キーコーヒー株式会社	食料品	キッコーマン食品株式会社	食料品
キューピー株式会社	食料品	キリンビバレッジ株式会社	食料品
コンフィックス株式会社	食料品	株式会社サーフビバレッジ	食料品
サントリーフーズ株式会社	食料品	サンヨー食品販売株式会社	食料品
株式会社サンヨー堂	食料品	敷島製パン株式会社	食料品
シマダヤ株式会社	食料品	昭和産業株式会社	食料品
タカナシ販売株式会社	食料品	株式会社タカノ	食料品
タカノフーズ株式会社	食料品	テーブルマーク株式会社	食料品
東洋水産株式会社	食料品	株式会社なとり	食料品
株式会社ニチレイフーズ	食料品	日清オイリオグループ株式会社	食料品
株式会社日清製粉ウエルナ	食料品	日本ハム株式会社	食料品
株式会社日本アクセス	食料品	日本酒類販売株式会社	食料品
株式会社ニッポン	食料品	ネスレ日本株式会社	食料品
ハウス食品株式会社	食料品	伯方塩業株式会社	食料品
はごろもフーズ株式会社	食料品	プリマハム株式会社	食料品
ブルドックソース株式会社	食料品	株式会社ブルボン	食料品
マルコメ株式会社	食料品	丸大食品株式会社	食料品
三井食品株式会社	食料品	三井製糖株式会社	食料品
株式会社Mizkan	食料品	株式会社明治	食料品
森永製菓株式会社	食料品	森永乳業株式会社	食料品
ヤマキ株式会社	食料品	山崎製パン株式会社	食料品
ヤマサ醤油株式会社	食料品	ユアサ・フナシヨク株式会社	食料品
UCC上島珈琲株式会社	食料品	雪印メグミルク株式会社	食料品
株式会社ロッテ	食料品	神谷印刷株式会社	印刷

賛助会員名簿

アララ株式会社	情報・サービス	株式会社イシダ	情報・サービス
株式会社インフォーマト	情報・サービス	S C S K 株式会社	情報・サービス
株式会社シーエーシー	情報・サービス	株式会社寺岡精工	情報・サービス
株式会社テラオカ	情報・サービス	東芝テック株式会社	情報・サービス
富士通JAPAN株式会社	情報・サービス	フューチャーアーキテクト株式会社	情報・サービス
株式会社プラネット	情報・サービス	株式会社 J T B	旅行
(一社) SCM共同ネット研究会	団体	(一社) 公開経営指導協会	団体
(一社) ジャパンショッピングツーリズム協会	団体	(一社) 通販エキスパート協会	団体
(一社) 日本能率協会	団体	(一社) 日本販売士協会	団体
(一社) リテール A I 研究所	団体	(公財) 流通経済研究所	団体
(一財) 流通システム開発センター	団体	(一社) 流通問題研究協会	団体

交通アクセス



【住所】

〒110-0015

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町 3階

【電話】 03-5818-7321 【FAX】 03-5818-8200

【URL】 <http://www.vca.or.jp>

【交通案内】

都営大江戸線、「新御徒町駅」下車、徒歩1分

メトロ日比谷線、「仲御徒町駅」下車、徒歩5分

JR山手線、「御徒町駅」下車、徒歩7分

※「新御徒町駅」からの場合：A1出口出て隣のビルがカーニープレイス新御徒町です